

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	42,933,089
業務費用	19,295,357
人件費	5,320,728
職員給与費	4,132,489
賞与等引当金繰入額	313,780
退職手当引当金繰入額	-
その他	874,459
物件費等	13,283,926
物件費	8,699,900
維持補修費	476,373
減価償却費	4,094,103
その他	13,549
その他の業務費用	690,703
支払利息	201,608
徴収不能引当金繰入額	34,113
その他	454,983
移転費用	23,637,732
補助金等	17,058,974
社会保障給付	6,512,801
その他	65,956
経常収益	2,337,133
使用料及び手数料	1,341,601
その他	995,532
純経常行政コスト	40,595,956
臨時損失	25,029
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,029
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,561
資産売却益	5,561
その他	-
純行政コスト	40,615,424

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	110,071,005	123,535,029	△13,464,024	-
純行政コスト(△)	△40,615,424		△40,615,424	-
財源	39,839,147		39,839,147	-
税収等	25,437,180		25,437,180	-
国県等補助金	14,401,967		14,401,967	-
本年度差額	△776,277		△776,277	-
固定資産等の変動(内部変動)		△867,424	867,424	
有形固定資産等の増加		2,145,109	△2,148,245	
有形固定資産等の減少		△4,123,053	4,123,053	
貸付金・基金等の増加		1,294,688	△1,291,552	
貸付金・基金等の減少		△184,167	184,167	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	70,664	70,664		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	665,259	2,267	662,993	
本年度純資産変動額	△40,353	△794,493	754,140	-
本年度末純資産残高	110,030,652	122,740,536	△12,709,884	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,696,654
業務費用支出	15,058,923
人件費支出	5,266,229
物件費等支出	9,152,826
支払利息支出	201,608
その他の支出	438,260
移転費用支出	23,637,732
補助金等支出	17,058,974
社会保障給付支出	6,512,801
その他の支出	65,956
業務収入	41,324,626
税収等収入	25,242,511
国県等補助金収入	13,781,848
使用料及び手数料収入	1,161,261
その他の収入	1,139,006
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,627,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,999,589
公共施設等整備費支出	1,896,735
基金積立金支出	982,854
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,462,653
国県等補助金収入	620,119
基金取崩収入	166,060
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	5,561
その他の収入	550,913
投資活動収支	△1,536,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,625,655
地方債等償還支出	1,510,623
その他の支出	115,033
財務活動収入	682,600
地方債等発行収入	682,600
その他の収入	-
財務活動収支	△943,055
本年度資金収支額	147,980
前年度末資金残高	2,750,711
本年度末資金残高	2,898,692
前年度末歳計外現金残高	397,198
本年度歳計外現金増減額	10,274
本年度末歳計外現金残高	407,472
本年度末現金預金残高	3,306,164

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,862,367	1,101,922	4,000	65,960,288	29,666,768	1,035,625	36,293,520
土地	17,338,856	566,135	-	17,904,991	-	-	17,904,991
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,780,263	509,448	-	43,289,710	25,862,212	984,209	17,427,498
工作物	4,738,086	10,510	4,000	4,744,596	3,804,556	51,416	940,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,162	15,829	-	20,991	-	-	20,991
インフラ資産	135,512,613	1,007,700	61,168	136,455,224	62,023,657	2,883,685	74,431,567
土地	16,726,276	-	-	16,726,276	-	-	16,726,276
建物	1,558,974	76,104	-	1,635,078	271,467	54,411	1,363,611
工作物	117,025,878	831,120	30,762	117,853,077	61,752,190	2,829,274	56,100,887
その他	-	20,014	-	20,014	-	-	20,014
建設仮勘定	201,485	80,462	61,168	220,779	-	-	220,779
物品	1,367,341	38,237	3,155	1,402,423	1,125,477	69,031	276,946
合計	201,742,321	2,147,859	68,323	203,817,935	92,815,902	3,988,341	111,002,033

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	947,131	24,095,678	4,113,304	1,894,744	461,373	41,637	4,739,653	36,293,520
土地	853,911	10,568,513	1,114,668	674,352	451,751	2,965	4,238,831	17,904,991
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,455	12,703,262	2,947,117	1,217,311	9,622	-	474,731	17,427,498
工作物	17,765	802,912	51,519	3,081	-	38,672	26,091	940,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	20,991	-	-	-	-	-	20,991
インフラ資産	70,236,084	55,704	39,567	1,416,504	2,678,080	2,185	3,442	74,431,567
土地	16,698,642	-	-	22,379	34	2,185	3,036	16,726,276
建物	12,229	36,537	39,567	1,274,871	-	-	406	1,363,611
工作物	53,303,587	-	-	119,254	2,678,046	-	-	56,100,887
その他	847	19,167	-	-	-	-	-	20,014
建設仮勘定	220,779	-	-	-	-	-	-	220,779
物品	-	124,059	4,685	12,963	-	7,950	127,290	276,946
合計	71,183,215	24,275,441	4,157,556	3,324,211	3,139,453	51,772	4,870,385	111,002,033

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	226,090	196,352	29,738	15,000	20%	5,948	-	
日進アシスト(株)	10,000	360,596	72,632	287,964	10,000	100%	287,964	-	
合計	13,000	586,686	268,984	317,702	25,000		293,912	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	429,295	49,438	379,857	314,595	0.1%	290	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.0%	377	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.0%	222	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,593,468	16,180	1,577,288	1,500,000	0.1%	1,115	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,701,842,289	2,547,939,671	153,902,618	102,364,104	0.0%	3,423	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	73,560	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,781,850	457,505	2,324,345	36,744,550	0.4%	9,976	157,699	0	
合計	164,637	27,270,024,387	26,711,710,545	558,313,842	160,376,019		88,963	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,939,006	-	-	-	2,939,006	2,939,006
減債基金	3,555	10,000	-	-	13,555	13,555
公共施設整備基金	3,290,719	100,000	-	-	3,390,719	3,390,719
地域福祉基金	198,965	-	-	-	198,965	198,965
東部丘陵保全基金	52,460	-	-	-	52,460	52,460
災害対策基金	145,782	-	-	-	145,782	145,782
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
庁舎建設基金	403,028	-	-	-	403,028	403,028
ふるさと応援基金	258,278	-	-	-	258,278	258,278
企業版ふるさと納税地方創 生基金	200	-	-	-	200	200
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	35,054	-	-	-	35,054	35,054
南山エピック団地汚水処理事 業財政調整基金	38,238	-	-	-	38,238	38,238
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	149,451	-	-	-	149,451	149,451
国民健康保険特別会計運用 基金	843,578	-	-	-	843,578	843,578
介護給付費準備基金	999,593	-	-	-	999,593	999,593
合計	9,361,664	-	-	-	9,471,664	9,471,664

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	143,315	12,986
固定資産税	75,180	5,438
軽自動車税	4,995	596
入湯税	-	-
都市計画税	6,533	476
小計	230,023	19,496
その他の未収金		
民生費負担金	78	4
民生使用料	71	-
雑入	3,189	244
学校給食費徴収金	827	26
生活保護費徴収金及び返還金	1,889	188
福祉医療費返納金	34	3
高額医療費返還金	312	27
自立支援給付費	-	-
扶助料返還金	-	-
子育て世帯臨時特別給付金返還	-	-
臨時特別給付金返還金	-	-
保育園給食費徴収金	-	-
児童手当返還金	50	-
放課後子ども教室参加費	77	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(污水会計分)	-	-
国民健康保険税	46,768	6,127
後期高齢者医療保険料	4,135	88
介護保険料	3,249	1,164
下水道事業会計未収金	-	-
小計	57,490	7,627
合計	287,513	27,123

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	53,808	4,869
固定資産税	46,470	3,362
軽自動車税	2,618	312
入湯税	-	-
都市計画税	4,152	303
小計	107,048	8,846
その他の未収金		
民生費負担金	16	-
民生使用料	198	-
雑入	10,293	530
学校給食費徴収金	180	6
生活保護費徴収金及び返還金	4,265	507
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	194	17
行政財産目的外使用料	2,688	-
行政財産目的外使用料	44	-
子育て世帯臨時特別給付金返還	50	-
臨時特別給付金返還金	2,800	-
保育園給食費徴収金	26	-
児童手当返還金	20	-
放課後子ども教室参加費	26	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(污水会計分)	88	-
国民健康保険税	70,514	20,004
後期高齢者医療保険料	3,757	80
介護保険料	2,331	1,522
下水道事業会計未収金	126,597	285
小計	213,794	22,421
合計	320,842	31,267

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,644,953	716,451	4,554,331	203,835	33,200	756,657	-	-	-	96,930
一般公共事業	215,745	29,479	186,515	-	-	2,980	-	-	-	26,250
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,795,251	559,296	4,186,524	129,821	33,200	414,726	-	-	-	30,980
一般単独事業	271,793	56,920	23,998	74,014	-	134,081	-	-	-	39,700
その他	362,164	70,756	157,294	-	-	204,870	-	-	-	-
【特別分】	1,268,080	194,885	1,033,480	-	-	234,600	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,169,678	153,439	935,078	-	-	234,600	-	-	-	-
減税補てん債	98,402	41,446	98,402	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	8,052,128	572,399	6,016,782	1,979,986	55,360	-	-	-	-	-
下水道事業債	8,052,128	572,399	6,016,782	1,979,986	55,360	-	-	-	-	-
合計	14,965,161	1,483,735	11,604,593	2,183,821	88,560	991,257	-	-	-	96,930

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,965,161	7,746,994	4,157,689	2,826,260	84,855	93,399	55,964	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,965,161	1,483,735	1,416,651	1,352,067	1,256,901	1,150,430	4,157,696	2,409,993	1,076,290	361,398

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	260,809	315,454	260,809	-	315,454
徴収不能引当金	58,751	58,390	58,751	-	58,390
合計	319,560	373,844	319,560	-	373,844

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所等整備費補助金	認可保育所等	273,358	南部浄化センター整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	133,932	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		407,290	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	894,348	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	410,308	一部事務組合に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	126,184	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	139,958	民間保育園に対する補助
	くるりんばす事業負担金	民間企業	154,090	市内巡回バスの運営等に対する負担
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	49,612	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	55,627	社会福祉協議会に対する補助
	シルバー人材センター運営補助金	シルバー人材センター	31,160	シルバー人材センターの運営等に対する補助
	保険特別会計		13,159,755	保険会計の支出
	その他		1,630,642	
	計		16,651,684	
合計		17,058,974		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	地方税		16,394,050
		地方譲与税		226,350
		県税交付金		2,847,326
		地方交付税		196,720
		その他		1,156,370
	小計			20,820,816
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	474,307
			都道府県等支出金	36,106
			計	510,413
		経常的補助金	国庫支出金	5,535,317
			都道府県等支出金	2,189,777
	計	7,725,094		
小計			8,235,507	
合計			29,056,323	
国民健康保険会計	税收等	保険税		1,395,988
		繰入金		563,743
		その他		40,968
		小計		2,000,699
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	138
都道府県等支出金			4,258,965	
小計		4,259,103		
合計			6,259,802	
後期高齢者医療特別会計	税收等	保険料		1,207,627
		繰入金		867,462
		その他		33,170
		小計		2,108,258
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
小計			0	
合計			2,108,258	
介護保険特別会計	税收等	保険料		1,294,648
		共同交付金		1,306,761
		繰入金		762,909
		その他		59,453
		小計		3,423,771
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,079,957
			都道府県等支出金	718,600
小計			1,798,557	
合計			5,222,328	
下水道事業会計	税收等	その他		110,869
		小計		110,869
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	108,800
			都道府県等支出金	0
		小計	108,800	
合計			219,669	
単純合計	税收等			28,464,413
	国県等補助金			14,401,967
相殺消去	税收等			3,027,233
合計	税收等			25,437,180
	国県等補助金			14,401,967

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,615,424	13,782,754	-	22,616,596	4,216,074
有形固定資産等の増加	2,145,109	619,213	-	1,525,896	-
貸付金・基金等の増加	1,294,688	-	-	1,294,688	-
その他	-	-	-	-	-
合計	44,055,221	14,401,967	0	25,437,180	4,216,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	544
要求払預金	2,898,148
短期投資	-
合計	2,898,692

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,805,927	4,085,540	25,819,317	3,222,719	496,137	1,106,630	3,396,816	42,933,119
業務費用	4,590,760	3,988,545	4,614,856	2,467,305	378,086	192,638	3,063,166	19,295,357
人件費	444,603	743,417	2,019,451	347,557	160,528	15,563	1,589,608	5,320,728
職員給与費	438,296	432,344	1,669,803	297,267	153,792	802	1,140,184	4,132,489
賞与等引当金繰入額	6,151	-	-	-	-	-	307,629	313,780
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	156	311,073	349,648	50,290	6,736	14,761	141,795	874,459
物件費等	3,873,038	3,177,516	2,359,944	2,103,474	217,556	177,075	1,375,323	13,283,926
物件費	993,741	2,324,799	2,147,567	1,864,418	64,963	149,768	1,154,644	8,699,900
維持補修費	144,049	33,060	87,420	190,987	3,216	13,048	4,593	476,373
減価償却費	2,734,762	816,332	123,526	47,665	149,272	14,013	208,534	4,094,103
その他	486	3,324	1,432	404	105	246	7,552	13,549
その他の業務費用	273,119	67,612	235,461	16,274	3	-	98,235	690,703
支払利息	123,128	67,234	7,447	-	-	-	3,799	201,608
徴収不能引当金繰入額	222	31	17,144	-	-	-	16,717	34,113
その他	149,769	348	210,870	16,274	3	-	77,720	454,983
移転費用	215,167	96,995	21,204,461	755,414	118,050	913,992	333,651	23,637,762
補助金等	148,354	36,196	14,766,846	753,907	116,045	913,819	323,807	17,058,974
社会保障給付	4,210	59,033	6,437,518	1,440	2,005	-	8,595	6,512,801
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	62,603	1,767	97	68	-	173	1,248	65,956
経常収益	1,026,935	455,612	427,533	198,210	3,870	5,721	219,252	2,337,133
使用料及び手数料	986,568	8,189	144,109	161,958	2,581	-	38,196	1,341,601
その他	40,367	447,424	283,423	36,252	1,289	5,721	181,056	995,532
純経常行政コスト	3,778,992	3,629,928	25,391,784	3,024,509	492,267	1,100,909	3,177,564	40,595,986
臨時損失	-	25,029	-	-	-	-	-	25,029
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	25,029	-	-	-	-	-	25,029
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	5,561	5,561
資産売却益	-	-	-	-	-	-	5,561	5,561
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
純行政コスト	3,778,992	3,654,957	25,391,784	3,024,509	492,267	1,100,909	3,172,003	40,615,454

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	48,139	千円	(40,682	千円)
土地	48,139	千円	(40,682	千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。